

令和5年7月18日

第二次新潟市下水道中期ビジョン（改訂版）検討委員会（第1回）

新潟市下水道事業の概要



新潟市の中心部



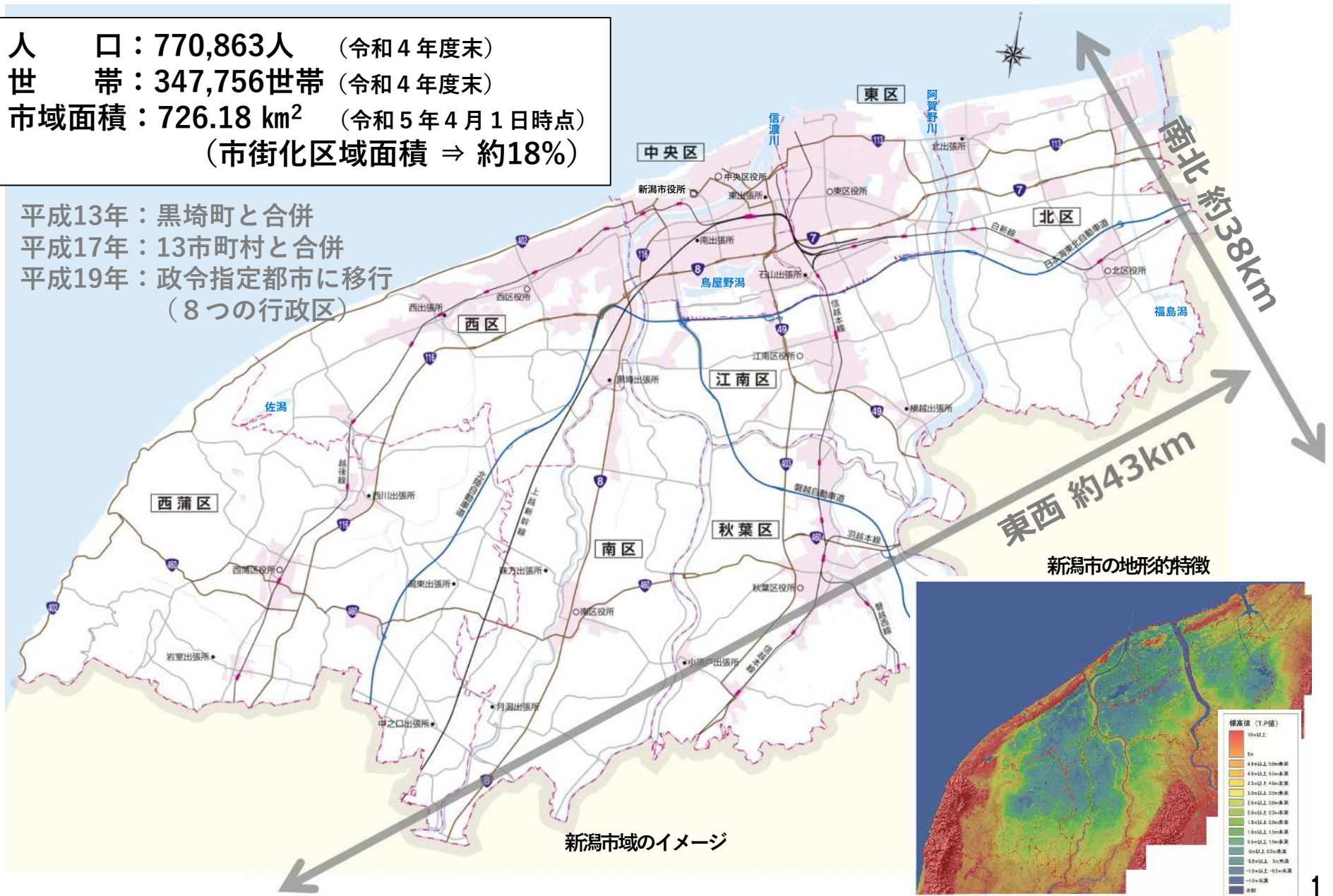
広大な農地部

新潟市下水道部

市勢概要

人口：770,863人（令和4年度末）
世帯：347,756世帯（令和4年度末）
市域面積：726.18 km²（令和5年4月1日時点）
（市街化区域面積 ⇒ 約18%）

平成13年：黒埼町と合併
平成17年：13市町村と合併
平成19年：政令指定都市に移行
（8つの行政区）



下水道のあゆみ

年 月	項 目
昭和 27年 1月	下水道事業に着手（船見処理区）
39年 5月	船見下水処理場の運転開始
6月	新潟地震被災（下水道施設も壊滅的被害）
42年 4月	船見下水処理場の運転再開
55年 7月	中部下水処理場の運転開始
平成 4年 2月	山の下排水区の雨水改善事業に着手
5年 2月	船見処理区の雨水改善事業に着手
10年 8月	8.4集中豪雨（97mm/h、床上浸水：1,941件、床下浸水：10,534件）
18年 4月	地方公営企業法を一部適用（公営企業化）
19年 4月	政令指定都市へ移行
21年 3月	新潟市下水道中期ビジョン策定
26年 3月	新潟市下水道中期ビジョン改訂版策定
31年 3月	第二次新潟市下水道中期ビジョン策定
令和 4年 8月	8.3～4集中豪雨（124.5mm/h、床上浸水：19件、床下浸水：106件）

※浸水被害の件数は、現市域での件数

下水道の計画

	処理区	計画面積(ha)	計画人口(千人)	備	考
単 独	船見	466	29.0	合流(中央区の一部)	
	中部	4,384	216.0	合流、一部分流(中央区の一部、江南区の一部、西区の一部)	
	白根	931	24.6	分流(南区の一部)	
	島見	(57)	(2.3)	分流(北区[島見地区])	※全体計画は北部公共下水道に含まれる
流 域 関 連	東部	5,327	177.0	分流、山の下排水区は合流(東区、江南区の一部、中央区の一部)	
	新津	2,182	63.3	分流(秋葉区)	
	北部	2,926	63.2	分流(北区)	
	西部	4,086	107.5	分流(西蒲区、南区の一部、西区の一部)	
計	20,302	680.6			

公共下水道の管理施設

○下水処理場

単独公共 4箇所
(船見, 中部, 白根, 島見)

流域関連公共 4箇所
(北部, 東部, 新津, 西部)

○ポンプ場 50箇所
(合流15, 汚水19, 雨水16)

○管きょ 約 3,900km
(令和4年度末時点)

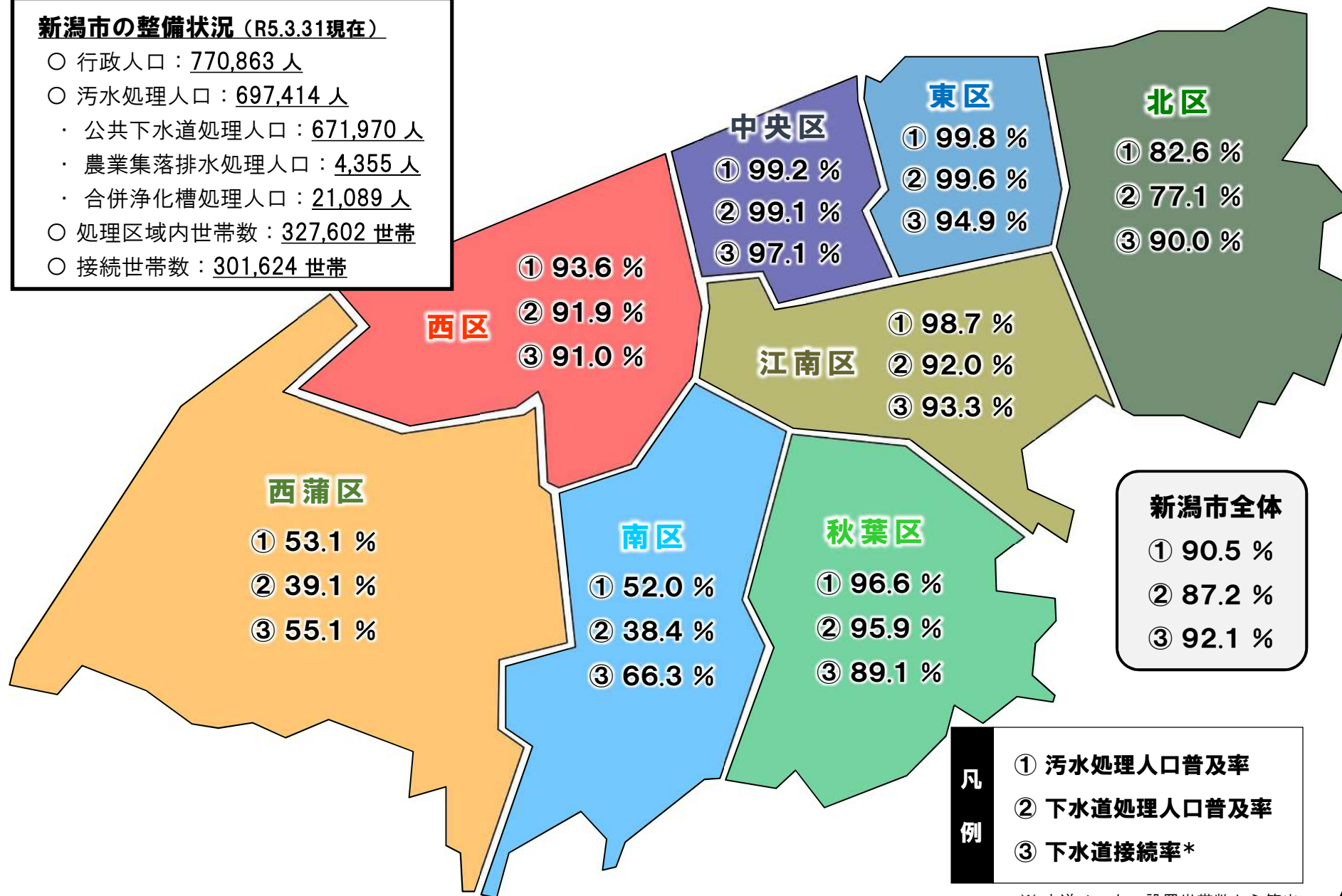


中部下水処理場

下水道の整備状況

新潟市の整備状況 (R5.3.31現在)

- 行政人口：770,863 人
- 汚水処理人口：697,414 人
 - ・ 公共下水道処理人口：671,970 人
 - ・ 農業集落排水処理人口：4,355 人
 - ・ 合併浄化槽処理人口：21,089 人
- 処理区域内世帯数：327,602 世帯
- 接続世帯数：301,624 世帯



凡例

- ① 汚水処理人口普及率
- ② 下水道処理人口普及率
- ③ 下水道接続率*

※ 水道メーター設置世帯数から算出

第二次新潟市下水道中期ビジョン

第二次新潟市下水道中期ビジョン

主要施策

財政・人材・広報

基本方針1 健全で持続可能な下水道

施策1 下水道施設の機能確保と計画的な改築・更新

- ストックマネジメントの実施 ～「事後対応」から「予防保全」へ
- 下水道施設の計画的な改築、施設の更新・統廃合

基本方針2 安心・安全な暮らしを守る下水道

施策2 雨に強い都市づくり

- 浸水対策施設の整備（新潟駅周辺地区の対策強化）、自助・共助対策への支援

施策3 地震・津波対策の推進

- 下水道施設の耐震化、津波対策、減災対策

基本方針3 環境にやさしく、快適な暮らしを支える下水道

施策4 総合的な汚水処理の推進・合流式下水道の改善

- 浸水対策施設の整備（新潟駅周辺地区の対策強化）、自助・共助対策への支援

施策5 下水道資源の有効利用

- 下水熱・下水汚泥などの有効利用、下水汚泥処理の広域化・共同化

経営の効率化と経営基盤の強化

- 収入確保、経営の効率化（公民連携、広域化・共同化など）による支出削減
- 先進技術・公民連携などに対応した組織体制強化、専門職員の確保・育成


効果的な広報

- 情報の積極的発信、分かりやすい情報公開、関係機関と連携した啓発活動の充実

新潟市総合計画2030

新しい総合計画



- ▶ **新潟市総合計画2030**
(ニーゼロサンゼロ) とは
新潟市のまちづくりの方向性や
目指す都市像を示す
新潟市における最上位計画
- ▶ **計画期間**
2023年度～2030年度
(8年間)
- ▶ **「SDGs未来都市」新潟市** 
新潟市の発展と同時に
SDGsの達成に貢献する計画

新潟市総合計画2030

新潟市の目指す都市像

『**田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市**』

ポイントは

経済・社会・環境の

3つの豊かさ



新潟市総合計画2030

重点戦略

▶ 重点戦略とは

都市像の実現に向けて、新潟市が分野横断的かつ重点的に推進していく施策のこと

「10の重点戦略」

重点戦略 ① 都市機能の充実と拠点性の向上

重点戦略 ② 地域企業の経営力強化、
新たなビジネスや成長産業の創出・育成

重点戦略 ③ 豊富な田園資源を活かした
儲かる農業の実現

重点戦略 ④ 魅力と拠点性を活かした
交流人口の拡大

重点戦略 ⑤ 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進

重点戦略 ⑥ 誰もが個性と能力を発揮しながら、
心豊かに暮らせる社会の実現

重点戦略 ⑦ 子どもと子育てにやさしいまちづくりと
新潟の将来を担う人材の育成

重点戦略 ⑧ 仕事と生活の調和
(ワーク・ライフ・バランス)の実現

重点戦略 ⑨ 脱炭素・循環型社会の実現

重点戦略 ⑩ 安心・安全で災害に強いまちづくり

新潟市総合計画 2030

重点戦略

重点戦略 10 安心・安全で災害に強いまちづくり

■ 戦略展開の方向（概要）

ソフト面とハード面との一体的な防災・減災対策を展開し、全てのまちづくりの基礎となる安心・安全で災害に強い都市を築く

下水道管渠の改築工事



下水処理場の耐震化



具体的な内容

- 地域の防犯啓発活動の推進
- 交通安全意識の普及
- 地域防災力・減災力の向上
- 避難体制の充実
- 危機管理体制の整備
- 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり
- 災害・事故対策の推進
- 持続可能な維持管理体制の構築
- 道路施設の長寿命化の推進
- 災害に強い水道施設の構築
- 下水道施設の機能確保と計画的な改築
- 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進
- 拠点機能の充実・強化
- 放射・環状型の道路ネットワークの強化